

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.25 第 171 回国会第 20 号

2月25日(水)、第20回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算
平成 21 年度特別会計予算
平成 21 年度政府関係機関予算
・鳩山総務大臣、森法務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣、河村国務大臣(内閣官房長官)、佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長)、甘利国務大臣、谷人事院総裁、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

前原 誠司君(民主)

- ・公益法人と民間企業による国等の事業の発注に係る競争は税・内部留保の観点から不公平とならざるをえない。そこで、民間企業にできる事業については民間企業に発注することとし、公益法人についてはゼロベースで見直すべきであると考え、河村内閣官房長官及び金子国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・現在行われている国の出先機関の見直しは悪い道州制、すなわち道州における中央集権につながると考えるが、鳩山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・メタンハイドレート開発について、日本海、三陸沖などでむきだしの状態のものが発見されていることにかんがみ、フェーズにおいては、広範囲で開発していく必要があるのではないか。

筒井 信隆君(民主)

- ・民主党の農業の戸別所得補償制度について、石破農林水産大臣の 10 年後の展望がない、WTO に容認されないとする批判の理由を伺いたい。
- ・森林による温室効果ガスの吸収だけでなく、農業や漁業についても温室効果ガスの吸収源としての役割はどのようなものか。
- ・麻生内閣総理大臣は、日本は世界最先端の環境エネルギー技術を持っており、低炭素社会を目指すとしているが、国内で中期目標が設定されず、具体的政策を行っていないことは問題ではないか。

佐々木 憲昭君(共産)

- ・甘利国務大臣が内閣改造に言及したことについて、麻生内閣総理大臣の指示があったというのは事実なのか。
- ・雇用促進住宅の廃止・売却に伴い、入居者が追い出されようとしていることについて甘利規制改革担当大臣はどのように認識しているのか、伺いたい。
- ・雇用促進住宅の売却は、民間業者が参画した施策により

民間業者自身が国有財産を分割する仕組みの表れであると考え、与謝野財務大臣の見解を伺いたい。

菅野 哲雄君(社民)

- ・内閣人事・行政管理局が級別定数の設定を行うことは国家公務員制度改革基本法の範囲を超えていると考え、いかがか。
- ・地方自治体における臨時・非常勤職員数は約50万人に上り、給与面で冷遇されているが、鳩山総務大臣はどのように認識しているのか。
- ・能力・実績主義による公務員の人事評価について、実施段階では職員の意思や疑問をどのように反映させてゆくのか。

馬淵 澄夫君(民主)

- ・高速道路を無料化した場合の社会的便益の試算は行っているのか。また無料化は税負担の公平性が損なわれるとの指摘があるが、料金引下げについても同じことが言えるのではないか。
- ・最新の需要推計を 20 年度道路予算の執行に反映させるとの閣議決定は、実行されていないのではないか。
- ・国の直轄事業の負担の在り方について金子国土交通大臣はどう考えるか。

逢坂 誠二君(民主)

- ・輸入麦に対するカビ毒「アフラトキシン」の検査を実施する必要があると考え、石破農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税交付金の会計検査に当たっては、地方交付税法の趣旨を尊重すべきと考え、鳩山総務大臣及び会計検査院当局の見解を伺いたい。
- ・平成 21 年度予算の閣議決定より前に、平成 21 年度予算の八ッ場ダム建設工事の入札公告が行われたのは、予算を審議する国会を軽視するものではないか。

鈴木宗男君(国民)

- ・小泉構造改革以降の政策転換をする必要があると考えるが、与謝野財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被疑者以外の取調において全面可視化の必要があるのではないか。
- ・北方四島に関して国民に十分に説明する必要があるのではないか。

塩川鉄也君(共産)

- ・定住外国人が増加している理由について、入国管理法改正との関係を森法務大臣はどのように考えるか。
- ・労働条件の規制緩和が深刻な就労実態を生み出している

とする意見に対し、舛添厚生労働大臣はどのように考えるか。

- ・ブラジル人学校からの公的支援を求める要望書に対し、文部科学省はどのような方針をとるのか伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・在沖海軍病院のキャンプ瑞慶覧への移設計画について、予定地選定の経緯及び米国との交渉経過を伺いたい。
- ・同移設計画に反対する伊波宜野湾市長の意思を尊重する必要はないか、中曽根外務大臣の認識を伺いたい。
- ・埋蔵文化財発掘調査が未完のうちに、関連工事を発注することの妥当性について、防衛省の見解を伺いたい。

2 衛藤委員長から、決算及び平成 21 年度予算に関する予備的調査(中川正春君外 112 名提出、平成 20 年衆予調第 6 号)について、今 25 日、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。